

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県山梨市

本事業の担当部局名 地域資源開発課交流促進担当

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	山梨市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 少子化対策事業として、「結婚支援」においては市単独や近隣市町村と連携した婚活イベントの開催、結婚新生活支援事業の実施を行う。 また、市立産婦人科医院を中心とした「出産等支援」に加え「不妊治療費助成」、「妊娠出産子育て支援交付金」に市単独事業として、妊娠時に1万円、出産時には1子目5万円、2子目10万円、3子目以降20万円の上乗せを実施。利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)についても訪問事業を手厚く実施している。医療費助成については18歳年度末まで窓口無料を行っている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本市では平成29年に総合計画「第2次山梨市まちづくり総合計画」を策定し、長期ビジョンの1つとして「安心して子どもを産み、育てられるまち」を目指し、支援・事業を行っている。 しかしながら、結婚後に新生活を開始するための支援が乏しく、新婚世帯等からそのような支援を求められていた。 そこで、本市では本事業を活用し、夫婦生活を開始する一助となるよう、結婚・出産・子育て期における切れ目のな</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				

2. 申請見込

①新規世帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度の申請見込世帯数から算出

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)	1	世帯	×	300,000円	=	300,000円
・(その他)	3	世帯	×	300,000円	=	900,000円
・(継続補助)						300,000円
						計1,500,000円

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市広報で周知するとともに、チラシを作成し関係各所に配架する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		産前産後サポート事業における妊産婦・乳児訪問率		%	100
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.97(R5年)	
	婚姻件数		件	74(R5人口動態統計)	
婚姻率			2.3(R5人口動態統計)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	80(R6年度見込)
		(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	25(R6年度見込)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	75(R6年度見込)	